

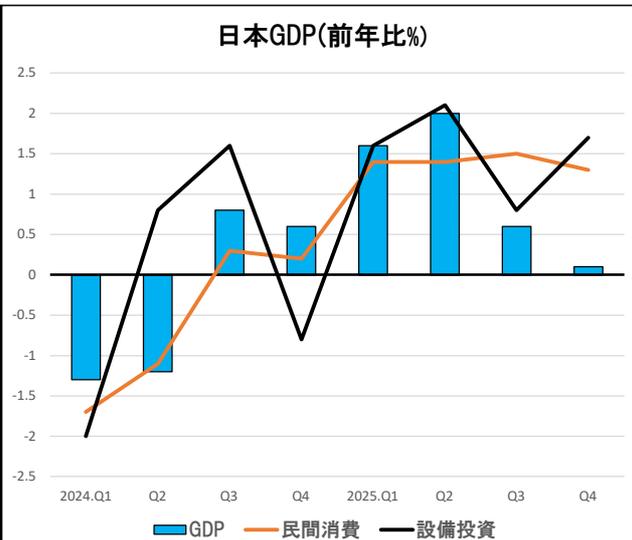
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.91)(2026.2.24)

《日本経済GDP》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

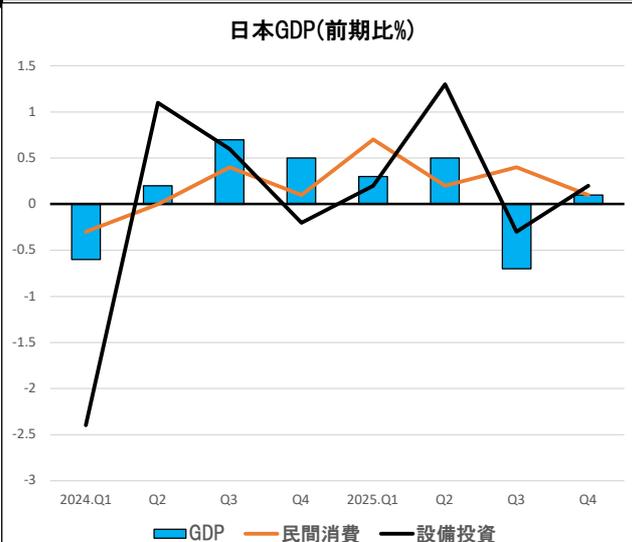
日本経済GDP前年比成長率低下

内閣府「国民所得統計」によると、2025年10～12月期の実質GDP前年比は低下した。24年は年初のマイナス成長から内需を中心に回復傾向を示したものの、25年は、横ばいから減速に転じている。また、日本経済の6割を占める民間消費の所得環境は改善した。しかし、物価上昇により実質民間消費は横ばいにとどまった。民間設備投資は、波はあるもののデジタル関連投資、更新投資を中心に比較的堅調な推移を辿った。



日本経済GDP実質前期比若干のプラス

上記統計2025年10～12月期の実質GDP前期比は、年率で0.2%のプラスとなった。経済の改善速度を示す前期比は、僅かながら加速した。日本経済の水準は低いものの、7～9月期の同マイナスが示すブレーキから脱却した。同様に民間設備投資は、7-9月期同マイナスからプラスに転じた。ただし、金利上昇や米国関税政策による先行き不透明から脆弱な実体にある。高市政権による政策期待は高いが、政策効果実現のスピードが問われる。



日本経済デフレーターは安定傾向

上記統計で経済全体のインフレ動向を示す2025年10-12月期のデフレーターは、前年比0.5%と落ち着いた動きとなった。150円台の円安は続くものの、原油等エネルギー価格が安定し、輸入物価からのインフレ圧力が低下している。もっとも、国内物価は賃金面からの労働コストの上昇圧力が続いている。とくに、建設投資関連は賃金や資材価格が規制強化等で大幅に上昇しており、設備投資や住宅投資の抑制要因となっている。

